

日銀の金融緩和政策は継続

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

株安、円安

昨日の日経平均は先週末比▼191円(▼0.7%)の2万5771円であった。各国の主要な中央銀行がインフレを抑え込むために政策金利の引き上げに動くなか、日本銀行は先週金曜日に金融緩和政策の継続を発表した。為替市場では一気に円安ドル買いが進み、日経平均も売られた。

ほぼ想定通りの内容

今回の日銀政策決定会議の内容は、ほぼ予想の範囲内の内容である。円安が行き過ぎとなるリスクはあるものの、他の主要国と比較すると、日本の4月のCPI(総合、前年同月比)は+2.5%と目標としている+2%を若干上回る程度である。このため、円安阻止のために日本銀行ができることは口先介入ぐらいだろうとの見方はそもそも強かった。ドル円は1ドル135円にのせて、このままだと1ドル140円にまでいくとの見方もあるが、このドル円相場は日米金利差を素直に反映しているといえ、来年に米国の金利上昇が落ち着いて、下落に転じるようならば、ドル円も円高ドル安にシフトするだろう。日本銀行は、2016年からイールドカーブコントロールによる金融緩和政策を採用しているが、そもそもデフレによって長い間低成長が続く日本経済を大胆な金融緩和によってインフレ気味の経済にシフトさせ、再度の成長軌道に乗せることを目標としている。日本銀行は物価上昇率2%を目標としている。新型コロナとロシアのウクライナ侵攻によって、数年前までは達成不可能と言われていた目標が突如として目の前に現れる格好となった。

一方で、課題は円安とコストプッシュインフレ

なぜ今、物価上昇率2%が問題とされるのだろうか？それは、物価上昇がコストの上昇によって起こるコストプッシュインフレだからである。インフレには需要が拡大することによってモノの値段が上昇するディマンドプルインフレと供給サイドに問題があってモノの値段が上昇するコストプッシュインフレがある。日本銀行がターゲットとしている物価上昇率2%は、金融緩和によって景気が拡大することによって物価が上昇するディマンドプルインフレであった。この場合、景気が上向いているために賃金の上昇が起り、経済成長率を引き上げる。一方で、今のインフレは供給問題と円安によってもたらされるコストプッシュインフレだ。賃金の上昇は起こらず、物価だけ上昇するので経済成長にはマイナスとなる。現在、日本銀行が切れるカードは限りがある。政府による企業の賃上げを促進する政策などをセッティングすることが経済を成功軌道に乗せるために必要であろう。

東京市場マーケットデータ

2022/6/20 現在

日経平均	2万5771円
プライム売買代金	2兆7163億円
プライム時価総額	653兆7398億円
日経平均予想PER	12.5倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.5%

出所:Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所:Quick

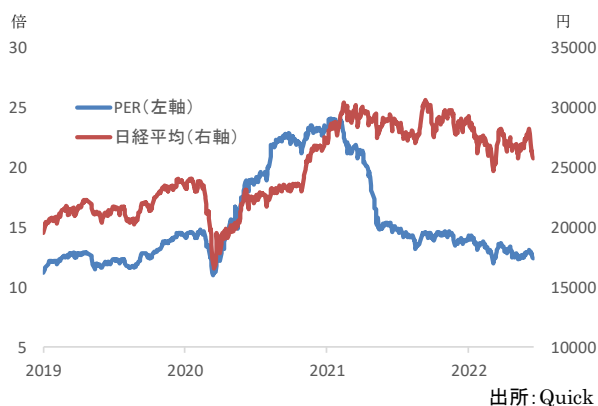
国内株式売買代金ランキング

2022/6/20 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	▼4.3%
2 東京エレクトロン	▼5.2%
3 ソフトバンクグループ	3.0%
4 三菱重工	▼9.1%
5 日本郵船	▼2.5%
6 ファーストリテイリング	0.9%
7 トヨタ	1.2%
8 川崎汽船	▼2.3%
9 信越化学	▼6.3%
10 INPEX	▼9.4%

出所:Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

